

第3章 活動組織へのアンケート調査

3-1 アンケート調査の概要

(1) 調査の経緯等

日本全国で平成 27 年度及び平成 28 年度に、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を取得している活動組織を対象として、アンケート調査を実施した。

表 3-1 地域協議会向けのアンケート調査の概要

項目	内容
調査目的	森林・山村多面的機能発揮対策交付金で実施した活動内容及び活動の効果の把握
対 象	平成 27 年度に活動を実施した活動組織及び平成 28 年度に活動を実施予定の年度に活動を実施予定の組織すべて (計 2,070 団体、該当期間に交付金を取得した全団体に発送)
発送日	平成 28 年 11 月 10 日 (木)
締切日	平成 28 年 11 月 24 日 (木)
設問数	24 問 ※この他、活動組織より、交付金による活動により「自慢できること」を自由記述方式でご回答いただいた。
発送方法	郵送 ※希望する活動組織には電子データを追加送付するとともに、調査票がダウンロード可能な特設の web サイトを開設
回収方法	郵送ないしは E-Mail
回収率	63.2% (回答 1,309 団体)

アンケートの実施に当たっては、余裕をもって回答ができるように、発送から 2 週間程度の回収期間を設定した。

アンケートは郵送にて発送した。希望する活動組織には、調査票の電子データ (Word ないしは pdf ファイル) を E-Mail にて送信した。また、調査票がダウンロード可能な特設の web サイトを開設した。

アンケートの提出については、活動組織の便宜を考慮して、郵送および E-Mail での発送を受け入れた。

アンケートは本編である 24 問の調査票と、自由記述式にて「自慢できること」を尋ねる「自慢できること募集」の 2 部構成をとっている。

(2) 調査を適切に実施するための工夫

アンケートの回答を確実に入手することを目指し、アンケートの調査票をダウンロードすることができる特設の web ページを公益財団法人日本生態系協会ホームページ (<http://www.ecosys.or.jp/>) 内に開設した。



調査票は、回答者のパソコン環境の多様性を考慮し、Word と pdf 版の 2 種類を用意した。





森林・山村多面的機能発揮対策

このページでは、林野庁が実施する森林・山村多面的機能発揮対策事業の評価検証に関する情報の提供を行っています。

アンケート調査票

アンケート調査票の電子データは、以下よりダウンロードしてください。

地域協議会向け	
森林・山村多面的機能発揮対策に係る地域協議会の運営状況についてのアンケート	
 (PDF)	 (Word)

活動組織向け	
※活動組織…森林・山村多面的機能発揮対策交付金を取得して活動を行っている団体	
森林・山村多面的機能発揮対策に係る活動状況についてのアンケート	
 (PDF)	 (Word)
「自慢できること」記入用紙 ※「自慢できること」への回答に限っては、所定の用紙以外での回答も受け付けます。 Eメール本文に直接、活動組織名、連絡先、ご担当者名、活動内容の承諾の可否、自慢できることの内容を記載の上、平成28年11月24日（木）までにお送りください。	
 (PDF)	 (Word)

お問い合わせ

(公財) 日本生態系協会 グランドデザイン総合研究所

調査票ダウンロードサイト画面

3-2 結果の集計及び分析

平成 27 年度に活動を実施した活動組織及び平成 28 年度に活動を実施予定の年度に活動を実施予定の活動組織を対象として、郵送調査によるアンケート調査を実施した。

アンケートの送付数は 2,070 団体で、対象となる団体すべてに送付を行った。回収率は 63.2%（回答団体数は 1,309 団体）であった。

調査の実施期間は平成 28 年 11 月 10 日(木)から開始し、11 月 24 日(木)を期限として実施した。24 日の締切期限後も回収を続け、平成 29 年 1 月 30 日到着分までを集計の対象とした。

調査票では、択一式の質問については「択一」、複数回答式の質問については「複数回答」、数値記入式の質問については「数値記入」、自由記述式の質問については、「自由記述」と記載している。

アンケートの全文およびすべての単純集計の結果は巻末資料を参照のこと。

①活動組織の概要

交付金を取得している活動組織の組織形態は全体の 76.6%に当たる 1,003 団体が任意団体であった。

昨年度調査では、任意団体は回答団体数の 74.3%に当たる 858 団体であったため、比率の点では、若干任意団体の比率が増加している。

本交付金が、NPO 法人や森林組合など、補助金申請等の事務作業の経験が豊富な団体以外からも多く利用されている実態を示している。

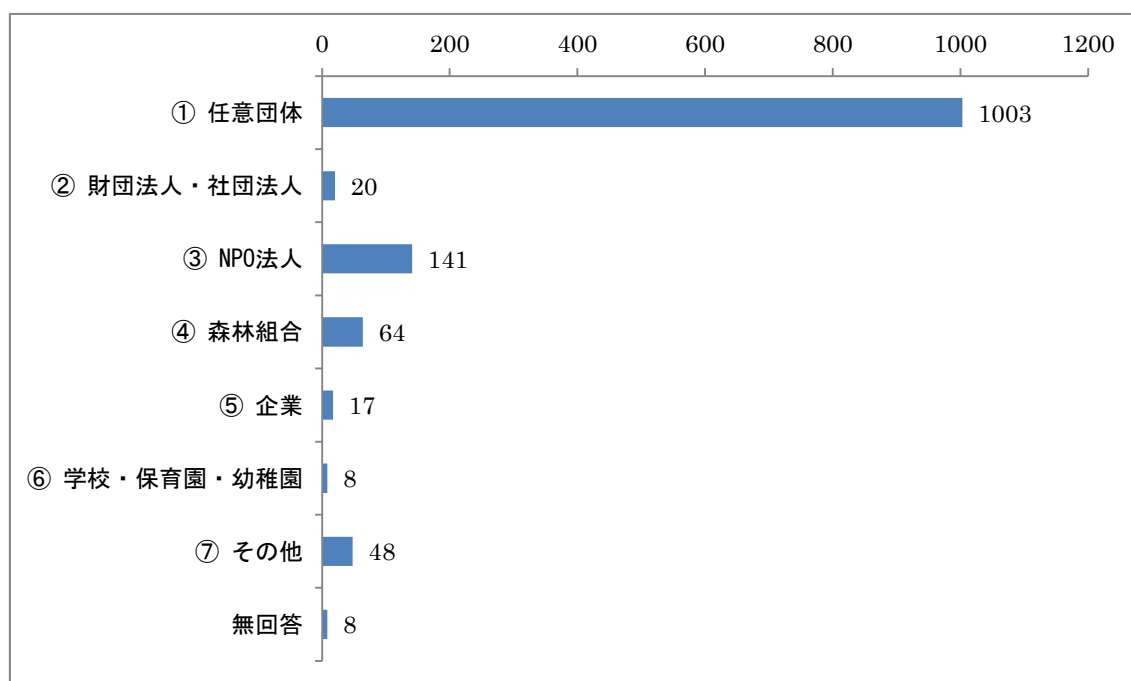


図 3-1 交付金を取得する活動組織の組織形態別の状況

②本交付金による活動が必要と感じた理由および交付金取得後の達成状況

交付金を取得している団体が、活動が必要と感じた理由と、交付金取得後の森林の状態の改善状況を尋ねた。

活動が必要と感じた理由はアンケート調査の問 2 にて質問を行い、交付金による活動後の森林の状態の改善状況は問 14 にて尋ねた。

活動が必要と感じた理由は、図 3-2 に示すように、森林・竹林の過密化や景観の悪化が多数を占めた。

交付金を取得後の対象森林の改善状況は図 3-3 から図 3-11 に示す。

また、必要と感じた理由と森林の改善状況との相関関係は、45 ページの表 3-2 に記載している。

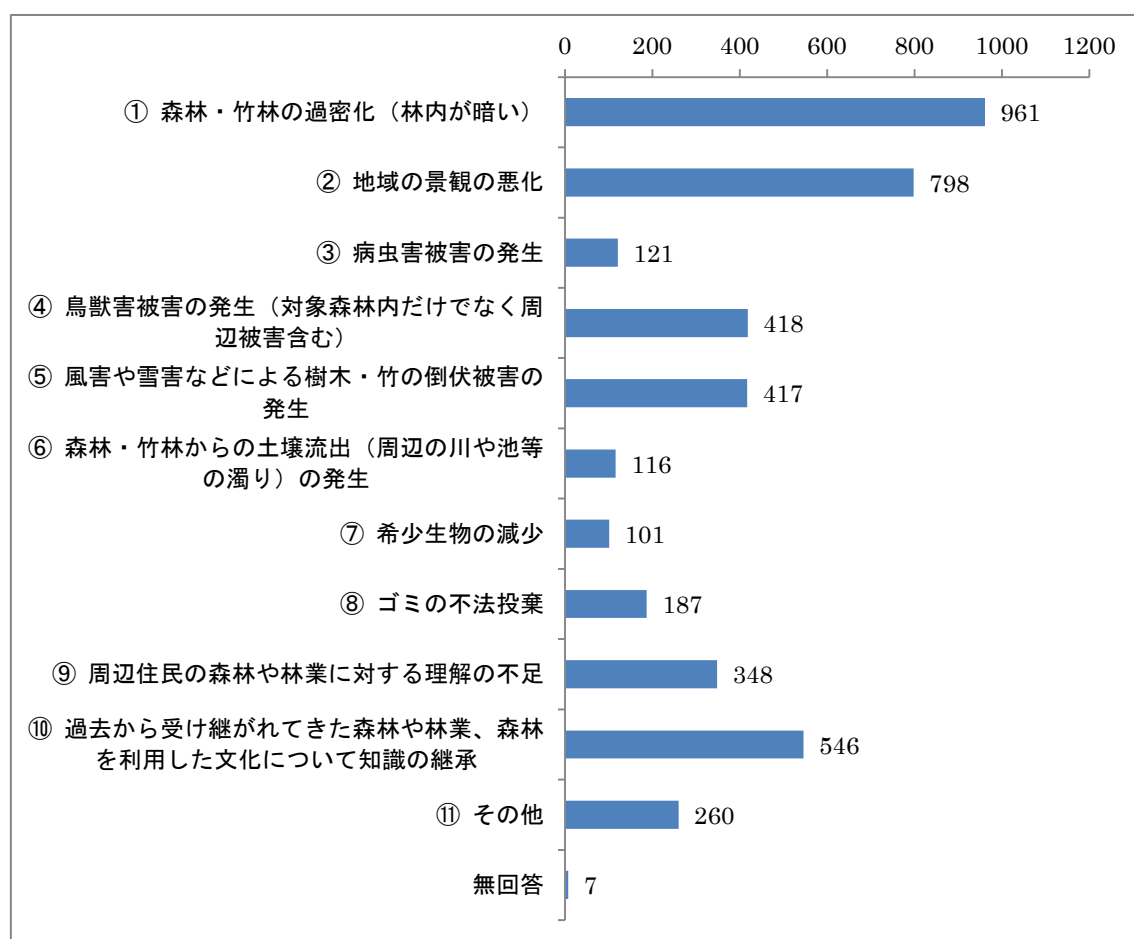


図 3-2 本交付金による活動が必要と感じた理由

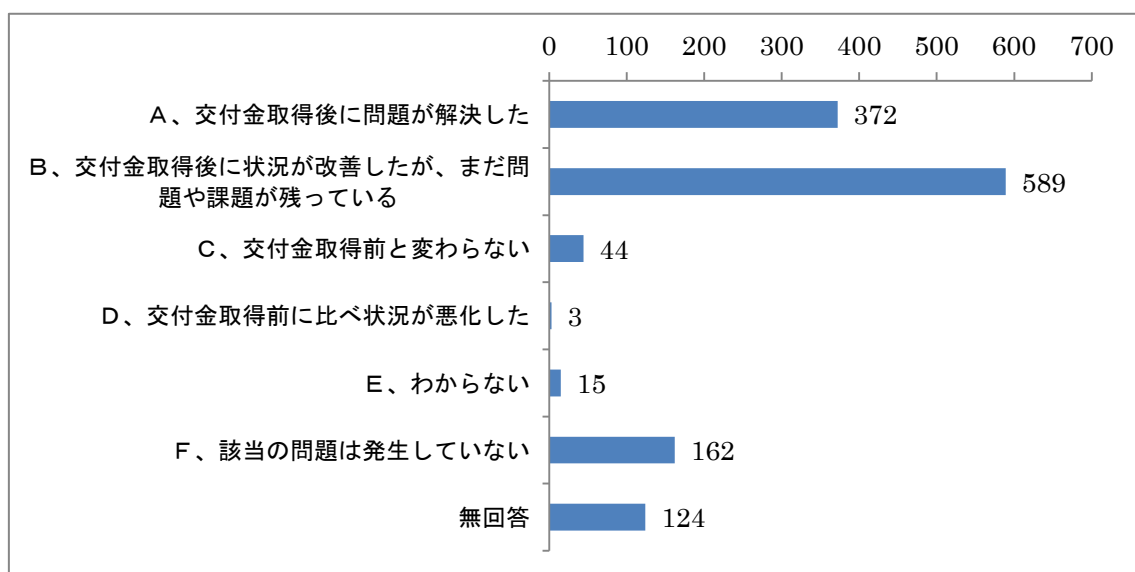


図 3-3 森林・竹林の過密化（林内が暗い）の改善状況

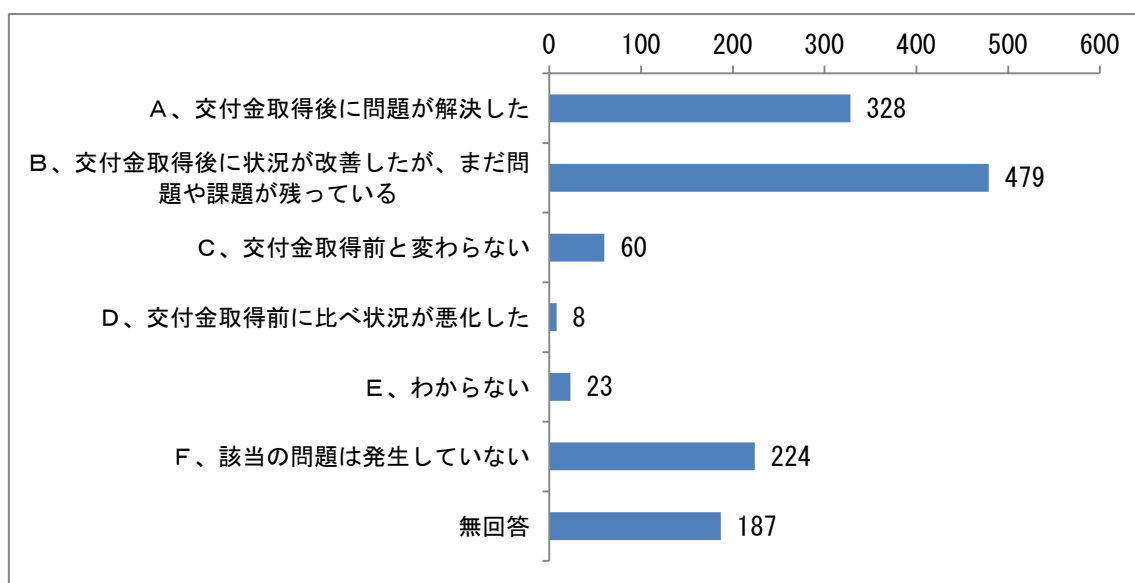


図 3-4 地域の景観の改善状況

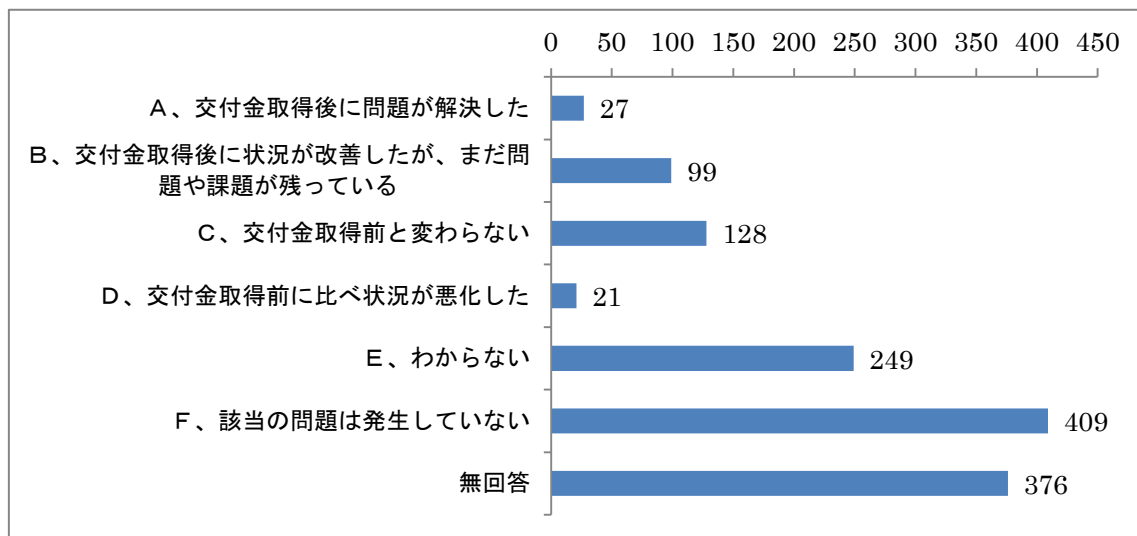


図 3-5 対象森林内の病虫害被害の改善状況

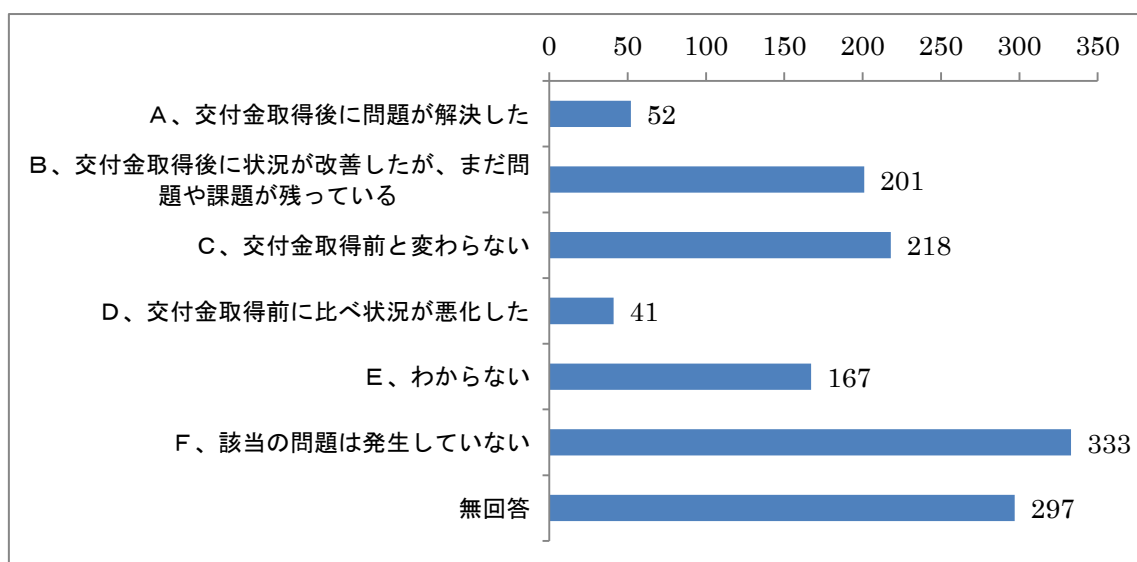


図 3-6 対象森林内の鳥獣害被害の改善状況

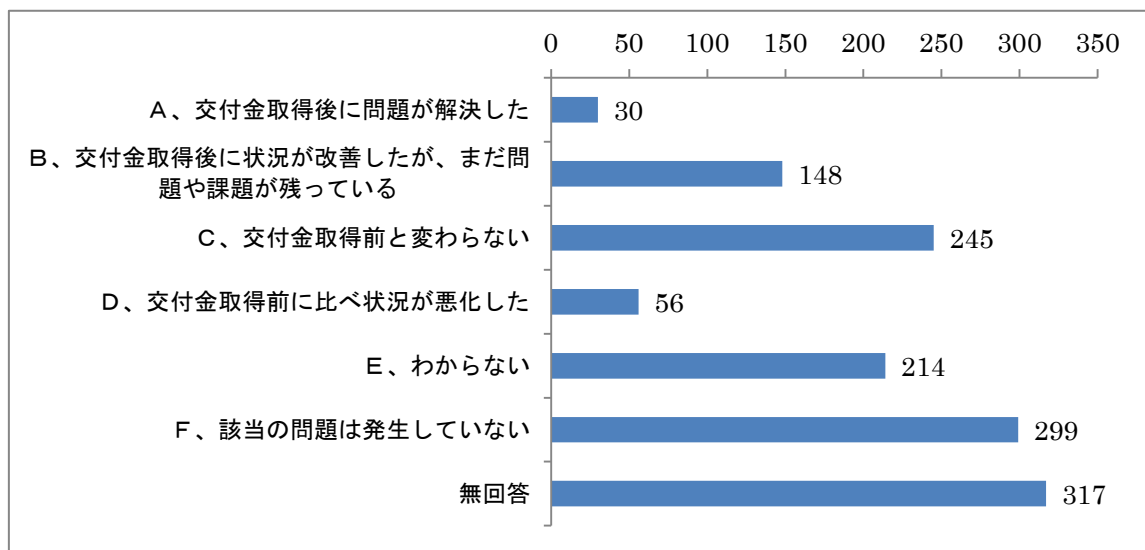


図 3-7 対象森林の周辺における鳥獣害被害の改善状況

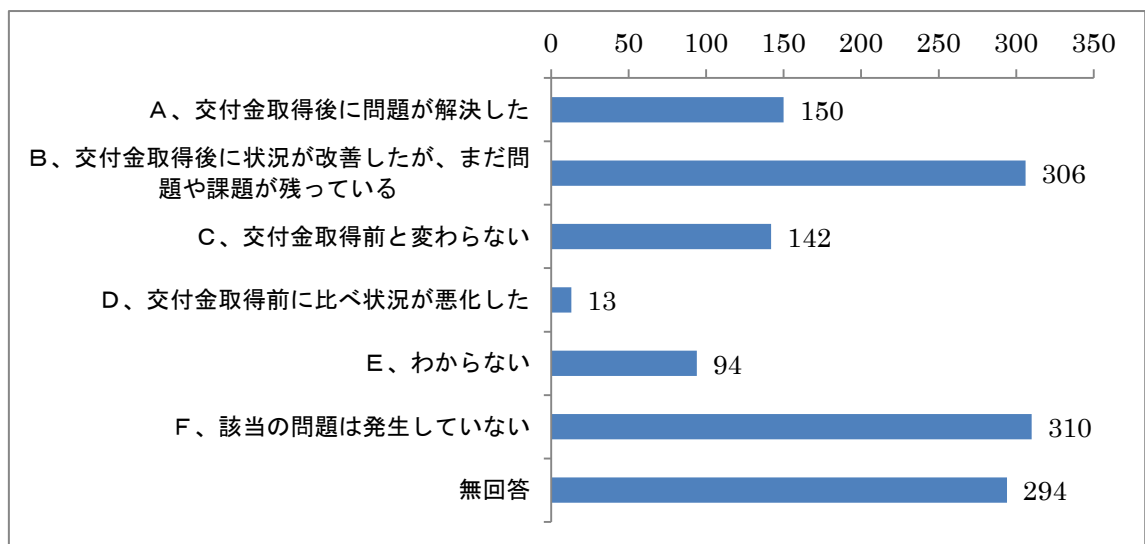


図 3-8 風害や雪害などによる樹木・竹の倒伏被害

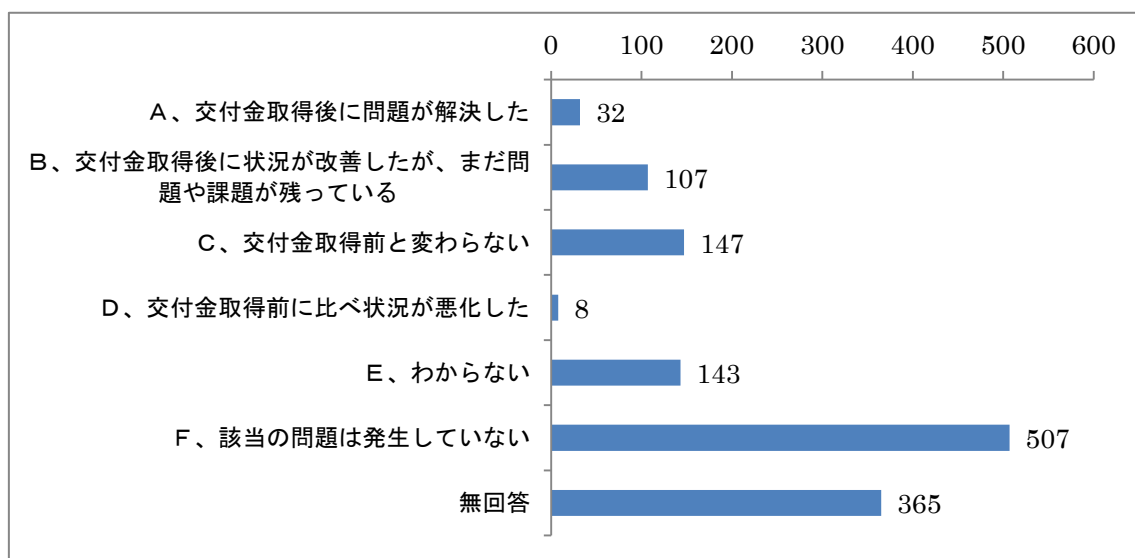


図 3-9 森林・竹林からの土壌流出被害

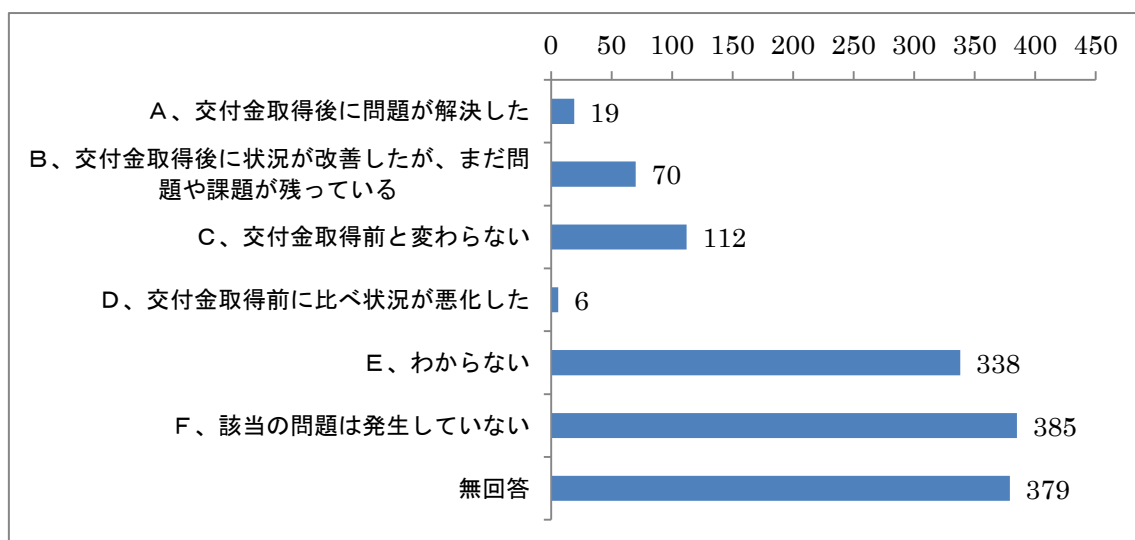


図 3-10 希少生物の減少の改善状況

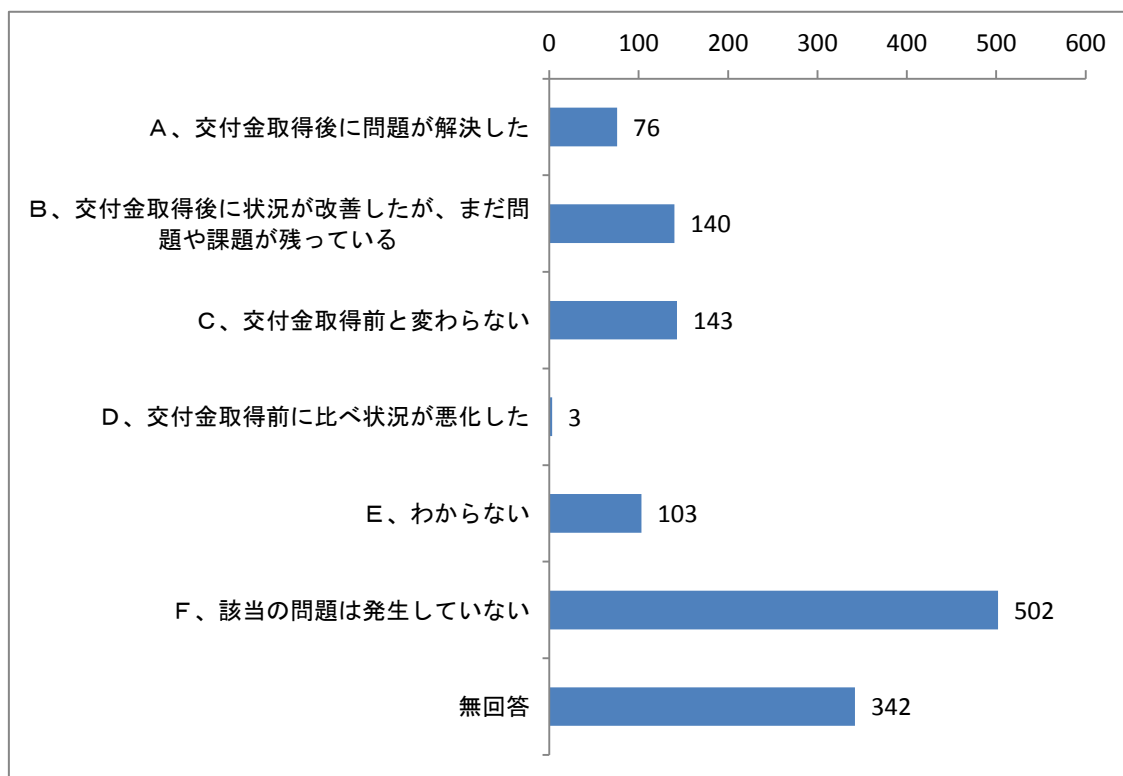


図 3-11 ゴミの不法投棄の改善状況

表 3-2 問 2（取組が必要と感じた理由）と問 14（課題の改善状況）の関係

			問 2 で取組が必要 と感じた団体に限定 した問 14 への回答 結果		問 14 のみの結果	
			回答数	比率	回答数	比率
問 14	① 森林内の過密	A、交付金取得後に問題が解決した	314	37.25%	372	36.36%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	496	58.84%	589	57.58%
		C、交付金取得前と変わらない	21	2.49%	44	4.30%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	2	0.24%	3	0.29%
		E、わからない	10	1.19%	15	1.47%
	② 景観	A、交付金取得後に問題が解決した	258	38.97%	328	36.53%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	371	56.04%	479	53.34%
		C、交付金取得前と変わらない	18	2.72%	60	6.68%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	5	0.76%	8	0.89%
		E、わからない	10	1.51%	23	2.56%
	④ 鳥獣被害	A、交付金取得後に問題が解決した	41	12.39%	52	7.66%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	151	45.62%	201	29.60%
		C、交付金取得前と変わらない	83	25.08%	218	32.11%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	17	5.14%	41	6.04%
		E、わからない	39	11.78%	167	24.59%
	⑥ 倒伏被害	A、交付金取得後に問題が解決した	93	28.01%	150	21.28%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	183	55.12%	306	43.40%
		C、交付金取得前と変わらない	34	10.24%	142	20.14%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	5	1.51%	13	1.84%
		E、わからない	17	5.12%	94	13.33%

			問 2 で取組が必要 と感じた団体に限定 した問 14 への回答 結果		問 14 のみの結果	
			回答数	比率	回答数	比率
	⑦ 土壌流出	A、交付金取得後に問題が解決した	11	12.79%	32	7.32%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	42	48.84%	107	24.49%
		C、交付金取得前と変わらない	13	15.12%	147	33.64%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	3	3.49%	8	1.83%
		E、わからない	17	19.77%	143	32.72%
問 14	⑧ 希少生物	A、交付金取得後に問題が解決した	7	8.97%	19	3.49%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	35	44.87%	70	12.84%
		C、交付金取得前と変わらない	11	14.10%	112	20.55%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	3	3.85%	6	1.10%
		E、わからない	22	28.21%	338	62.02%
	⑨ ゴミの不法投棄	A、交付金取得後に問題が解決した	33	22.45%	76	16.34%
		B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	80	54.42%	140	30.11%
		C、交付金取得前と変わらない	25	17.01%	143	30.75%
		D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	1	0.68%	3	0.65%
		E、わからない	8	5.44%	103	22.15%

※関心と改善状況の相関関係を確認するため、比率は「F、該当の問題は発生していない」、「無回答」を除外して算出

本交付金による活動が必要と感じた理由である森林の過密化や景観については、交付金取得後に大多数の団体において改善が進んでいる。特に、過密化や景観について、活動を始めたきっかけと回答した団体では、有効な回答をした団体のうち 95%以上が、改善したと回答している。その他についても全体的に改善傾向が見られる。

ただし、一部、交付金を取得後に悪化したとの回答が寄せられている。

交付金による活動後、状況が悪化したケースについては、「交付金を取得しての活動が原因となって、森林の状態が悪化した」のか、「交付金を取得しての活動にもかかわらず、

状況の悪化を防止することができなかったのか」が問題となる。特に、「交付金を取得しての活動が原因となって、森林の状態が悪化した」事例が生じている場合は、交付金が適切に利用されていないことを示すものであり、早急な改善が必要である。

今回のアンケートでは、交付金取得後に悪化したケースについて、どのような理由で生じているのかを把握するため、悪化が生じたケースに限定して自由記述欄にて、その想定される理由について回答を求めた。

悪化の原因について、自由記述欄で回答を行った団体は 65 団体であった。うち、14 件がナラ枯れなどの病虫害被害、31 件が鳥獣害被害を理由として挙げている。鳥獣害被害のうち、22 件でイノシシについて触れており、8 件でシカについて触れている。本交付金事業においては、イノシシの行動様式や行動範囲に、大きな影響を及ぼす可能性があることを示唆する結果となっている。

なお、悪化の原因について回答した活動組織のうち、9 団体については、アンケートの回答上では、自らの活動との因果関係を懸念する内容となっている。

活動との因果関係について活動組織側が疑いを持っている事例の内訳は以下のとおりである。

森林整備による環境変化に伴う鳥獣の新たな侵入・・・・・・・・・・5 件
（うち竹林の伐採によるイノシシ被害の増加が 3 件）
森林・竹林整備により空間があいたことによる倒伏の発生・・・・2 件
知識不足による過失（生物多様性）・・・・・・・・・・・・・・1 件
来場者数増加に伴う悪影響（ゴミの不法投棄）・・・・・・・・・・1 件

鳥獣害被害については、森林・竹林整備により、それまで見えていなかったものが見えるようになっただけの可能性があり、交付金による活動が悪影響の原因であるとは断言できない。一例として、竹林整備によりタケノコの発生量が増加することで、イノシシが頻繁に出現するようになったとの回答があったが、このようなケースでは、もともと周辺にイノシシが生息しており、整備活動の成果として、イノシシの存在が可視化できるようになっただけの可能性がある。

なお、鳥獣害被害が悪化したと回答した活動組織の回答について、森林の混み具合の改善状況と鳥獣害被害の悪化状況との関連性について確認した。森林の混み具合が改善されれば、鳥獣害被害は基本的には軽減されることが期待される。

その結果、対象森林内の鳥獣害被害が悪化したと回答した団体について、森林の混み具合が悪化したと回答した団体は 0（ゼロ）であった。

このため、これらの対象森林内での鳥獣害被害が悪化した活動場所については、交付金での活動により、対象森林の整備が進んだ結果、もともとあった被害が可視化されたか、周辺による影響が波及していることが理由の一つではないかと推測される。

表 3-3 鳥獣害被害が悪化したと回答した活動組織における、森林の混み具合の改善状況

		交付金取得後に「悪化した」と回答	
		④ 対象森林内の鳥獣害被害	⑤ 対象森林の周辺における鳥獣害被害
① 森林・竹林の過密化（林内が暗い）への回答状況	A、交付金取得後に問題が解決した	6	7
	B、交付金取得後に状況が改善したが、まだ問題や課題が残っている	24	36
	C、交付金取得前と変わらない	1	3
	D、交付金取得前に比べ状況が悪化した	0	2
	E、わからない	0	0
	F、該当の問題は発生していない	8	8
	無回答	2	0

風害等による倒木被害の発生については、林分形状比などの森林全体のバランスを考慮せず、伐採量が過大であったことが懸念される。このような倒木被害については、計画段階において風雪害防止のための配慮を行うことで防止が期待できる。今後は、地域の特性等も踏まえた整備計画の立案が求められる。また、来年度より実施される森林に対する効果の数値目標設定についても、拙速な大量伐採は地域によっては倒木被害が生じる恐れがあることに留意したうえで、それぞれの活動組織が、それぞれの地域特性に即した数値目標を設定することが望まれる。

知識不足による生物多様性への悪影響については、本来あってはならないことであり、作業従事者に対して、重要な生物に関する情報の周知徹底が望まれる。

ただし、重要な生物が存在していることを認識していることは、その地域における生物について調べたことを意味しており、その点は評価されるべきである。状況を把握していなければ、マイナスの影響を生じさせたことにも気づくことはない。自らの活動対象とする森林の状態を把握していたからこそ、マイナスの影響が生じたことを早急に把握し、改善につなげることができると考えられる。

森林整備により、環境が改善され、来訪者が増加することで、ゴミの不法投棄が増えた事例については、交付金で目指すべき森林の整備活動そのものは効果をあげていることを示すものである。

③交付金の取得状況

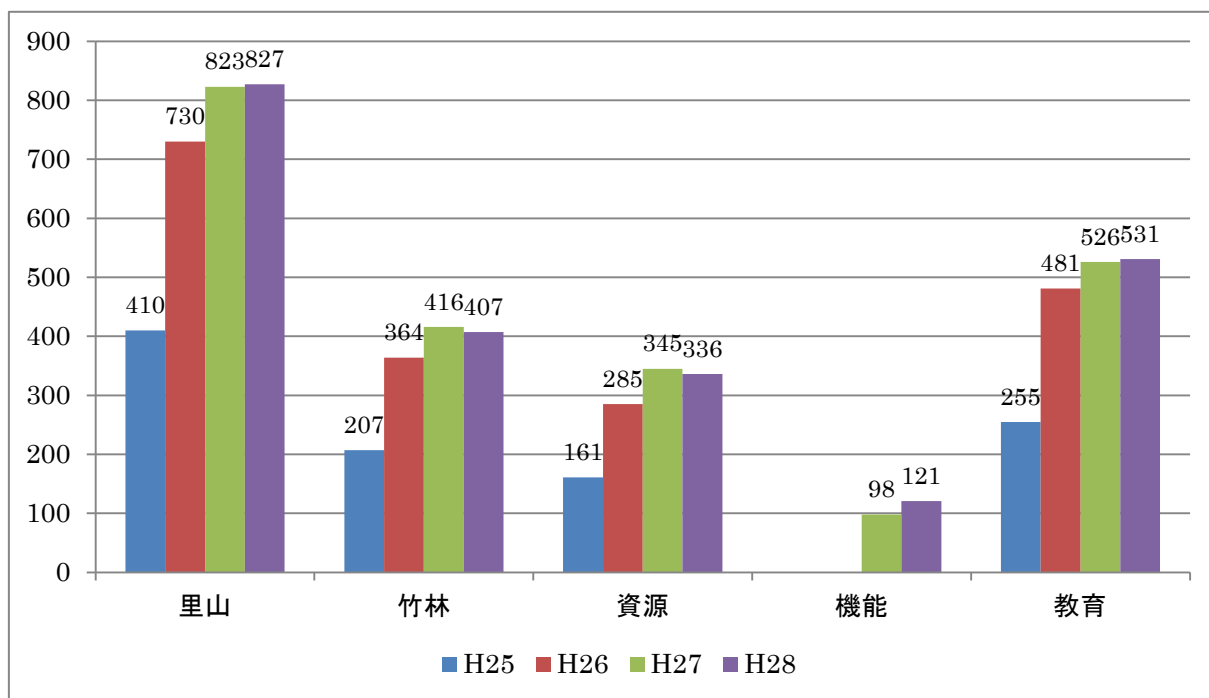


図 3-12 活動タイプ別の年度ごとの交付金取得状況（アンケート回答分のみ）

交付金の取得状況は、平成 27 年度まで毎年増加していたが、平成 28 年度は侵入竹除去・竹林整備と森林資源利用タイプにおいて、若干の減少が見られた。

交付金の取得期間が 3 年を期限とすることから、交付金の取得期間の延長がなかった団体が生じたことが理由と考えられる。

④活動面積

表 3-4 活動タイプ別面積分布状況

	里山林保全	竹林整備	森林資源
1ha 未満	128	165	81
1ha 以上 5ha 未満	402	180	162
5ha 以上 10ha 未満	114	31	41
10ha 以上 15ha 未満	56	10	12
15ha 以上 20ha 未満	17	1	10
20ha 以上 25ha 未満	27	0	2
25ha 以上 30ha 未満	18	0	0
30ha 以上	13	3	5

※面積及び交付金の取得活動タイプは平成 27 年度に基づく

表 3-5 地域環境保全タイプ 里山林保全 団体形態別の活動面積

	回答数	平均	上 下 10% 除 外平均	面積				
				10ha 以 上	5ha 以 上 10ha 未満	3ha 以 上 5ha 未満	1ha 以 上 3ha 未満	1ha 未 満
任意団体	604	5.8	4.2	99	86	96	218	105
NPO 法人	92	4.4	3.6	10	13	20	33	16
森林組合	47	7.6	7.0	13	10	4	15	5

表 3-6 地域環境保全タイプ 侵入竹除去・竹林整備 団体形態別の活動面積

	回答数	平均	上 下 10% 除 外平均	面積				
				10ha 以 上	5ha 以 上 10ha 未満	3ha 以 上 5ha 未満	1ha 以 上 3ha 未満	1ha 未 満
任意団体	315	2.3	1.6	11	24	27	119	134
NPO 法人	51	1.5	1.2	1	3	2	20	25
森林組合	17	3.2	3.2	2	2	3	4	6

表 3-7 森林資源利用タイプ 団体形態別の活動面積

	回答数	平均	上 下 10% 除 外平均	面積				
				10ha 以 上	5ha 以 上 10ha 未満	3ha 以 上 5ha 未満	1ha 以 上 3ha 未満	1ha 未 満
任意団体	244	3.9	2.6	22	36	34	89	63
NPO 法人	55	2.6	1.7	4	2	6	25	18
森林組合	15	3.5	3.5	1	1	1	8	4

本交付金による活動面積は、地域環境保全タイプの里山林保全、侵入竹・竹林保全、森林資源利用タイプのいずれにおいても、1ha 以上 5ha 未満の範囲が最も多い。

表 3-4 では、5ha 刻みによる整理を行ったが、より厳密に見た場合には、表 3-5 から表 3-7 にみられるように、1ha 以上 3ha 未満の範囲に、多くの団体の活動が集中している。

これは交付金の取得団体としては多数を占める任意団体、NPO 法人、森林組合のいずれの組織形態でもおおむね一致する。

⑤本交付金以外の資金捻出方法

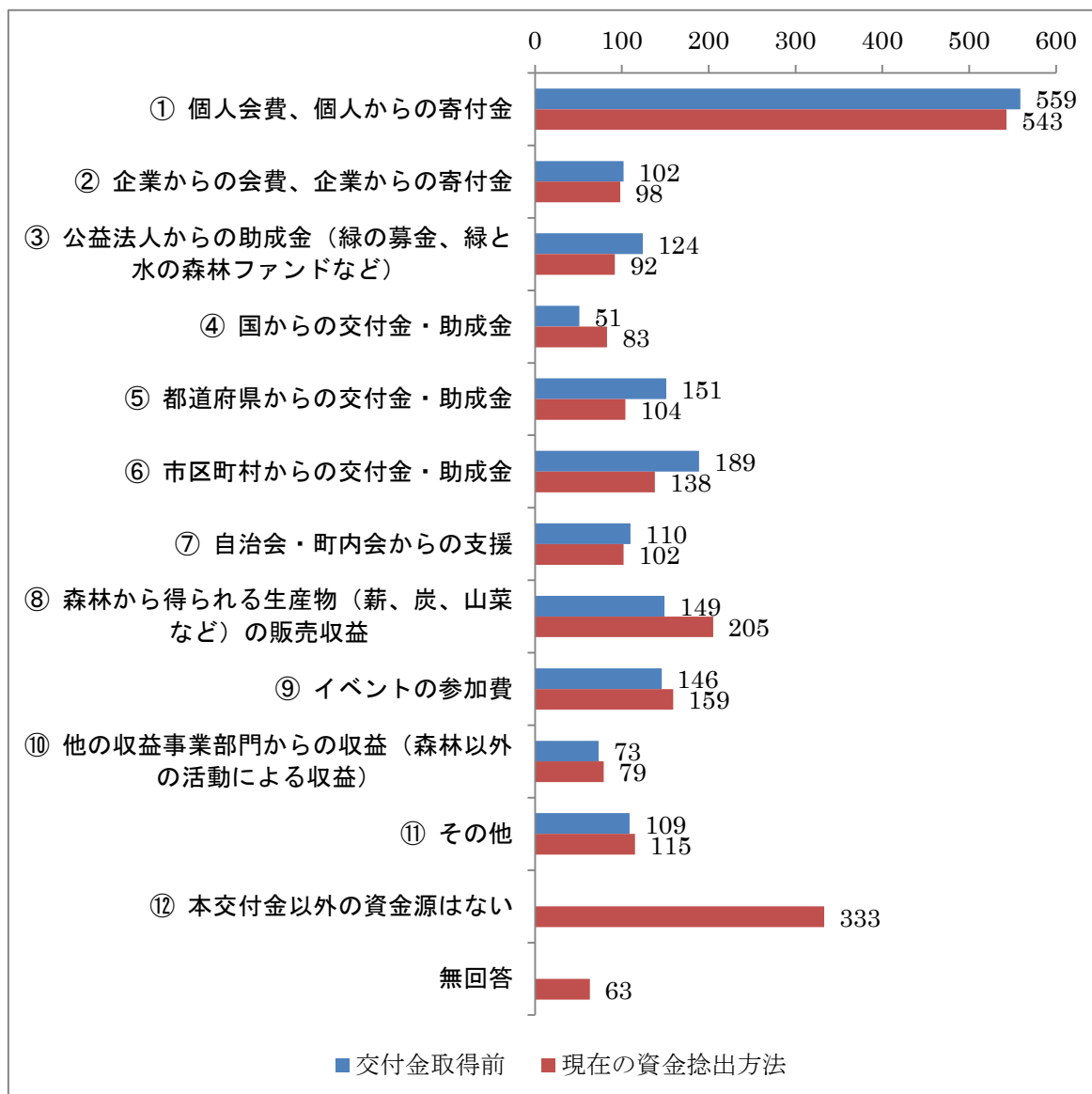


図 3-13 森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の資金調達方法

森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の資金調達方法を複数選択式で尋ねたところ、「個人会費、個人からの寄付金」が、交付金取得前も交付金取得後も 540 団体を超えている。このうち、214 団体は、現在も本交付金以外では「個人会費、個人からの寄付金」のみに依存していた。

また、「本交付金以外の資金源はない」との回答も 333 件寄せられており、上記の「個人会費、個人からの寄付金」のみの併せると、アンケート回答団体のうち 41.8%に当たる 547 団体は本交付金と個人の負担にのみ依存する状態であり、本交付金の活動に参加する活動組織の財政状況は決して安定した状態とは言い難いことが推測される。

⑥安全対策の義務化に対する意見

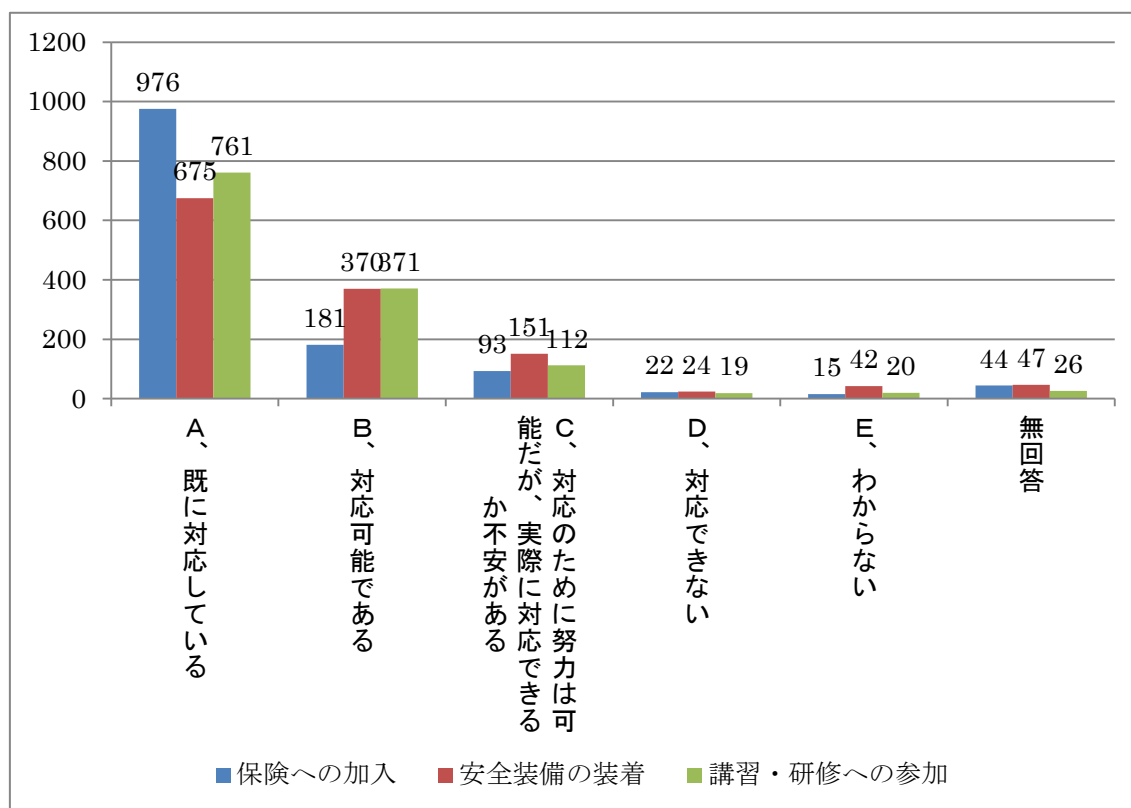


図 3-14 安全対策に対する対応可能性について

「保険への加入」、「(機材使用時の)安全装備の装着」、「講習・研修への参加」が義務化されると仮定した場合の、対応可能性について尋ねたところ、いずれの内容においても過半数は既に対応を行っていることが明らかとなった。

ただし、安全対策のうちでも「安全装備の装着」について、活動組織における取組が遅れている実情が明らかになった。

対応することに不安がある、あるいは対応できないと回答した団体について、その理由を尋ねたところ、次ページの図 3-15 に示すように、「金銭的な余裕がない」との回答が、いずれの対策においても最も多かった。

対応することに不安がある、あるいは対応できないと回答した団体には、自由記述形式で、具体的な理由を尋ねた。

保険については「該当する保険が見つからない」旨の回答が複数見られ、地域協議会等による斡旋等の支援により状況の改善が図られる可能性がある。

安全装備については、「安全装備をつけても作業の邪魔になったりして結局使わなかった」「個々人にゆだねる」旨の回答が複数寄せられている。特に「作業に慣れているので不要」の旨の回答もあり、作業者の自らの技術への過信が、将来的な事故につながる懸念される。

講習・研修への参加については、時間的な余裕がないとの回答が多かった。ただ、一部には、安全装備と同様に「作業に慣れているので不要」の旨の回答もあり、作業者の自らの技術への過信が、将来的な事故につながることを懸念される。

安全装備にしても、講習・研修にしても、活動を長く行ってきた活動参加者に、安全に対する過信が生じることで、安全性を軽視した作業が行われている可能性がある。

作業経験が長いことは、安全な作業を行ってきたことを意味するものではない。地域協議会におけるヒアリングにおいても、里山活動のベテランともいえる方が、思い込みで作業をしていることの危険性が指摘されている。

本交付金による事業を継続する上で、安全性の確保は、最も重要視すべき前提の一つである。各活動組織が安全対策を徹底するように、広報と指導がより進められる必要がある。

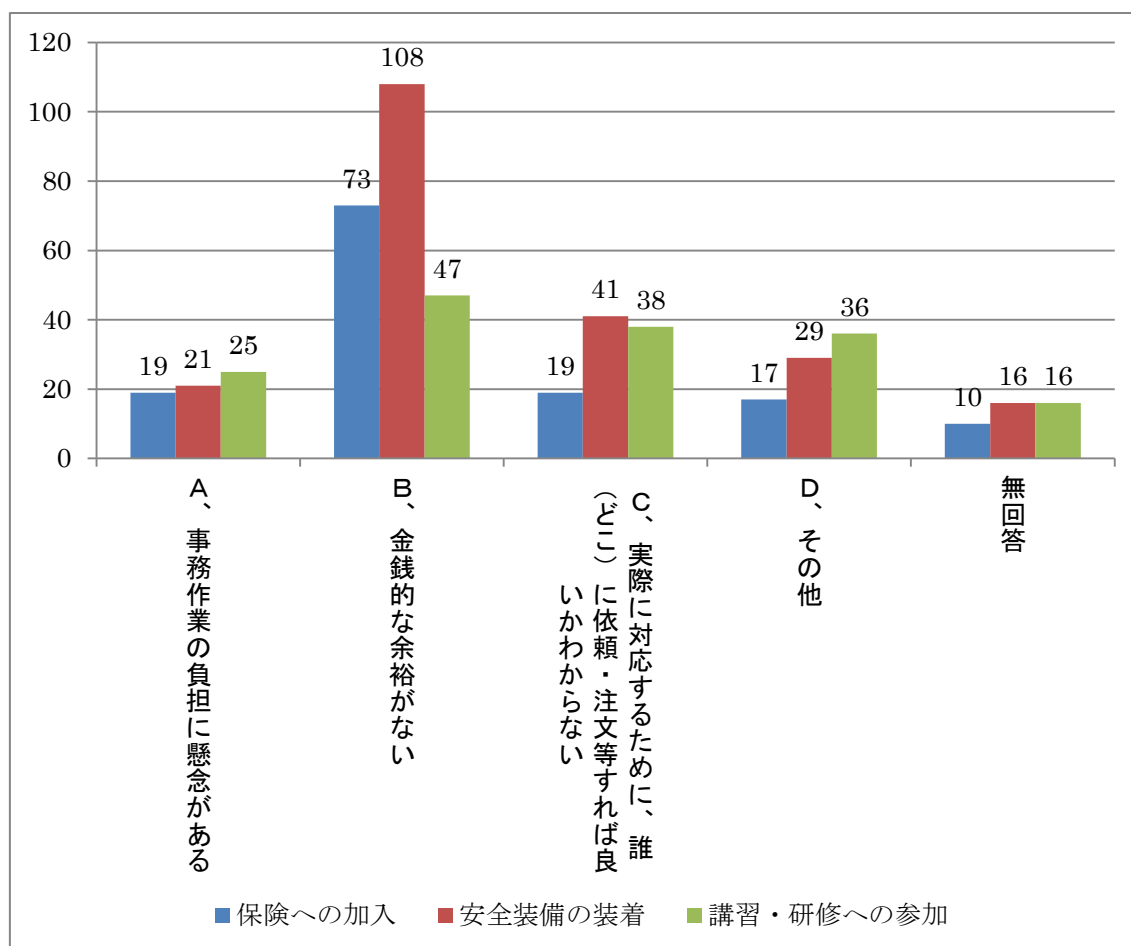


図 3-15 安全対策の対応が困難な理由

⑦交付金による活動への参加者の動向

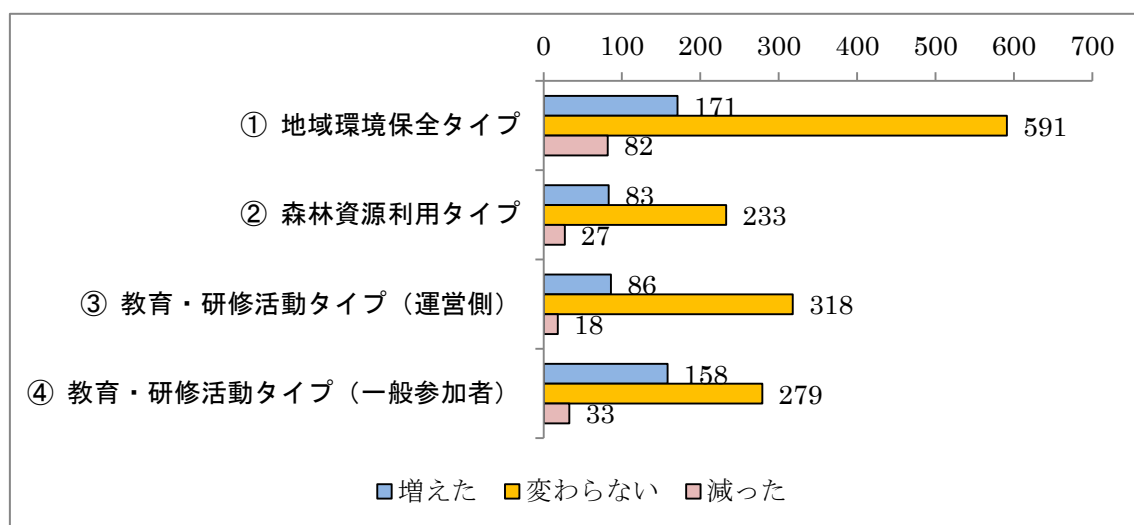


図 3-16 平成 26 年度比での、平成 27 年度の活動 1 日あたりの平均参加者数

平成 26 年度と平成 27 年度の双方で交付金を取得した団体を対象として、平成 26 年度比での平成 27 年度の参加者状況を尋ねた。

その結果、いずれの活動タイプでも、過半数を大きく超える団体で「変わらない」との回答であった。

ただし、いずれの活動タイプでも「増えた」との回答が「減った」よりも多い。

参加者が減った理由は、図 3-17 に示すように、メンバーの高齢化の比率が高い。

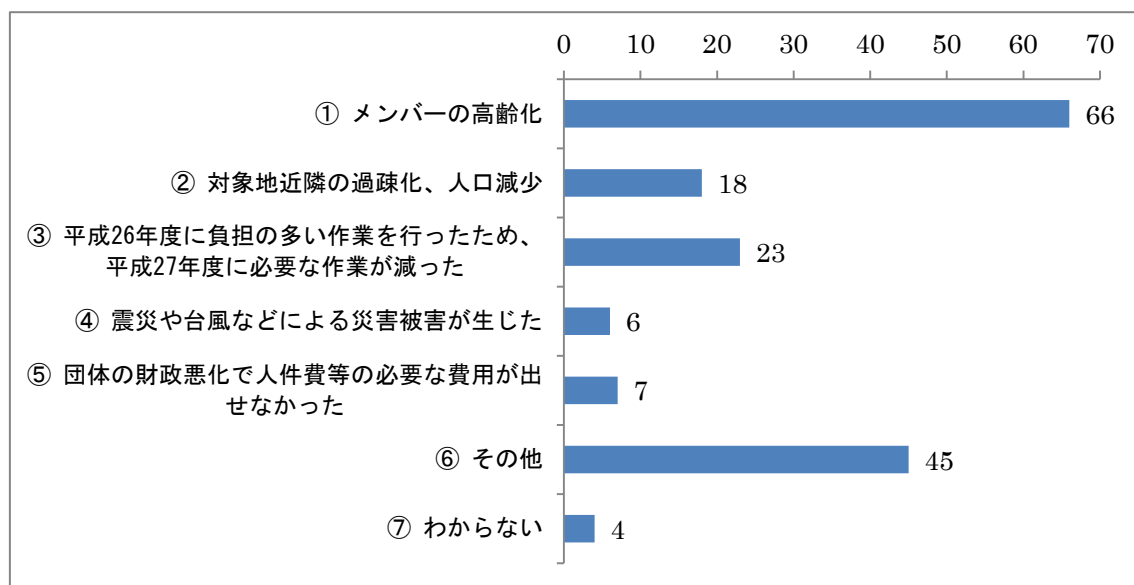


図 3-17 平成 27 年度の活動で参加者が減った理由

⑧活動日数の増減

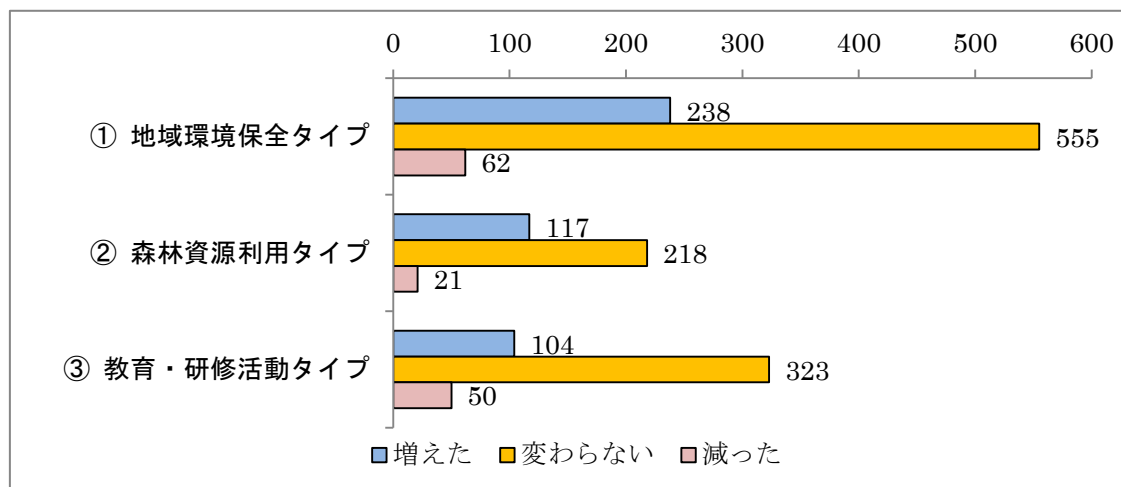


図 3-18 平成 26 年度比での、平成 27 年度の年間活動日数

平成 26 年度と平成 27 年度の双方で交付金を取得した団体を対象として、平成 26 年度比での平成 27 年度の年間活動日数を尋ねた。

その結果、いずれの活動タイプでも、過半数を大きく超える団体で「変わらない」との回答であった。

ただし、いずれの活動タイプでも「増えた」との回答が「減った」よりも多い。

活動日数が減少した理由は、非常に多様である。「その他」の自由回答で複数寄せられた回答の中で特徴的な指摘として、森林空間利用タイプが教育・研修活動タイプに改変されたことに伴い、森林レクリエーションが対象外となったことが挙げられる。

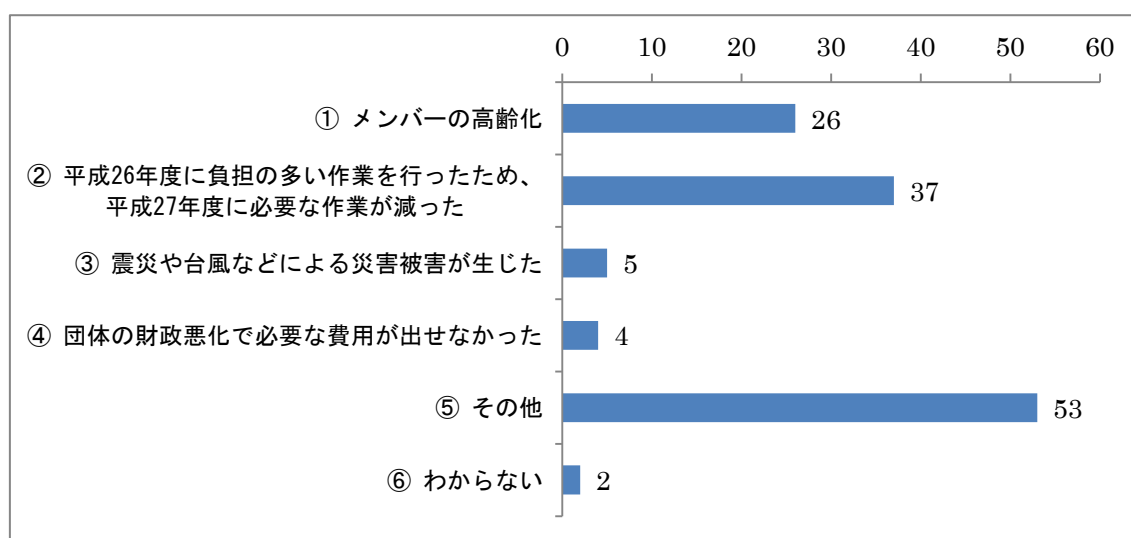


図 3-19 平成 27 年度の活動日数が減った理由

⑨ 地方自治体との協力関係

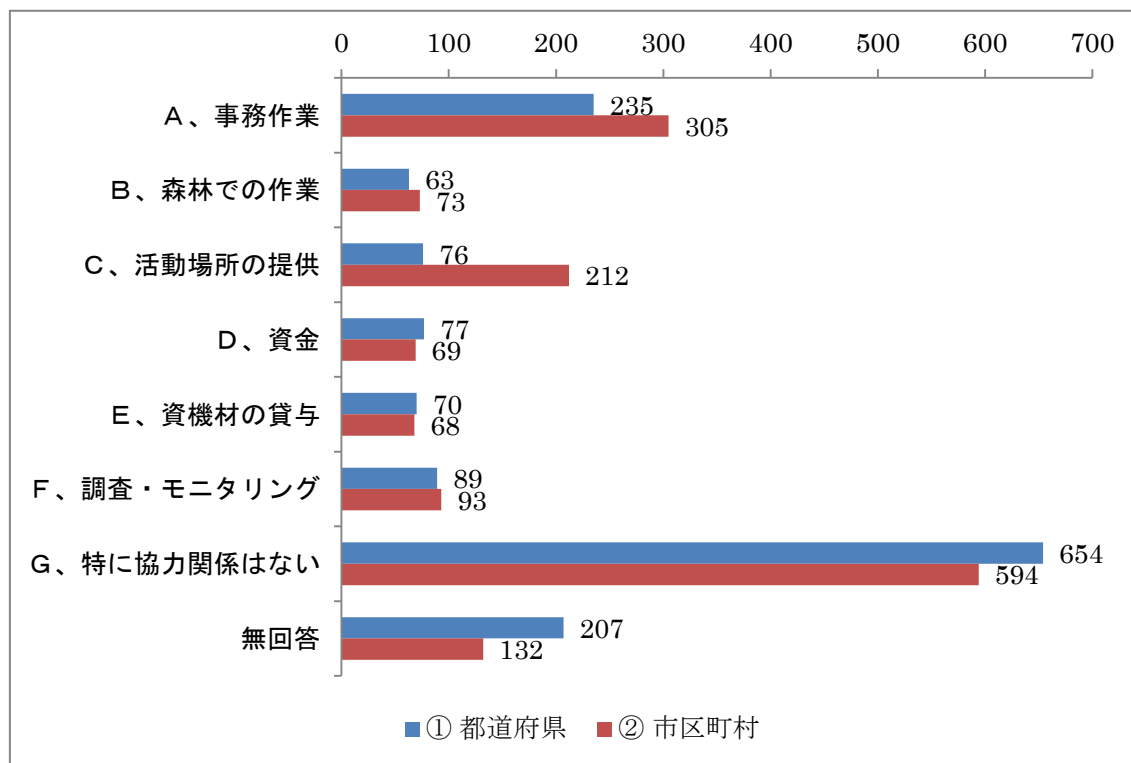


図 3-20 地方自治体と活動組織の間の協力関係

活動組織と地方自治体との間の協力関係を尋ねたところ、半数近い活動組織が、都道府県あるいは市区町村と「特に協力関係はない」と回答している。

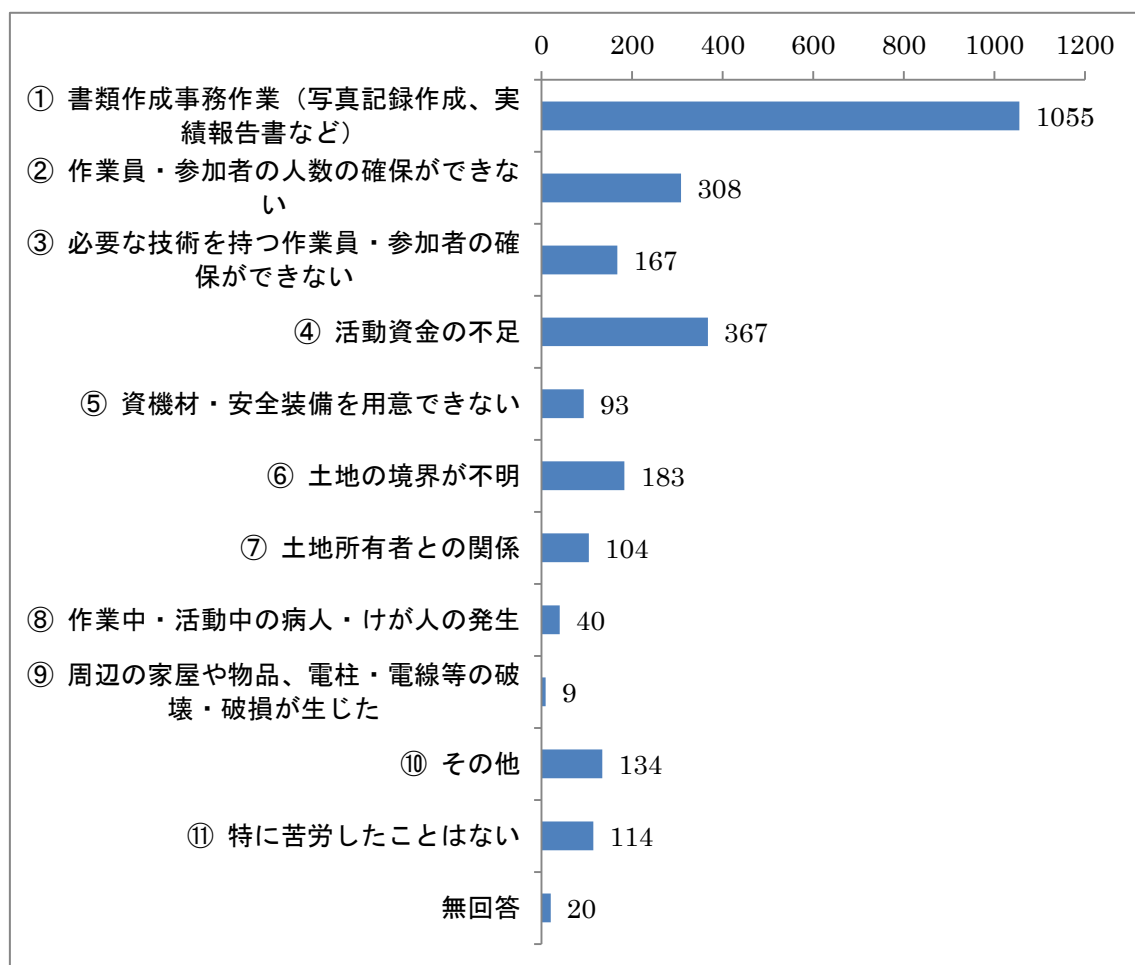
市区町村との協力関係のうち「活動場所の提供」が、都道府県と比べても非常に多い。

また、活動組織にとっては、対応の際に負担が大きい事務作業について、都道府県ないしは市区町村が支援を行っている実態が見られる。

この他、資機材の貸与や調査・モニタリングなど、今後の本交付金における取り組みを進める上で重要な面で、地方自治体が協力を行っている事例の存在が確認される。

このような地方自治体との協力をより推進することにより、活動組織による活動の質と量を向上させることが期待される。

⑩本交付金における事業を行う上で苦勞したこと

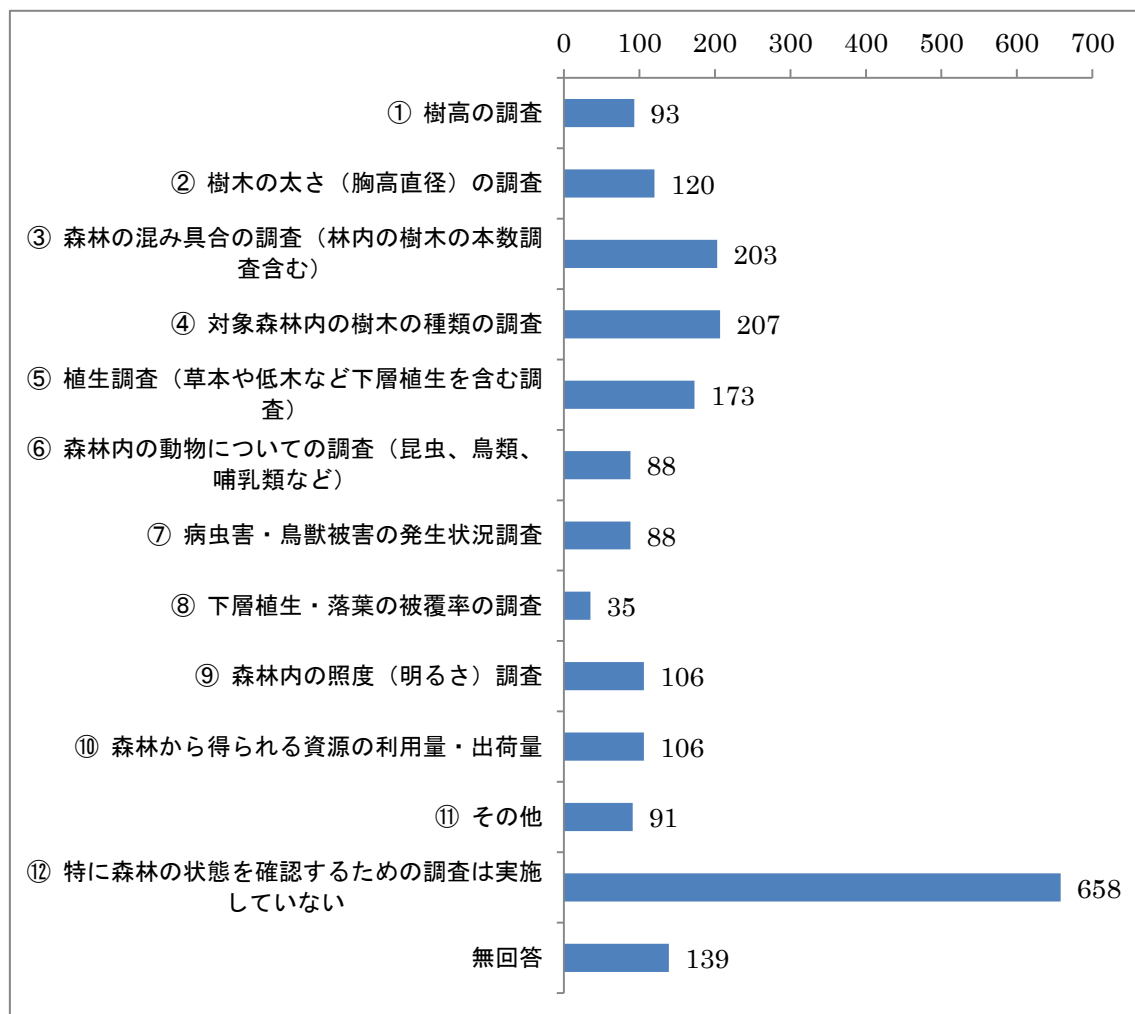


およそ回答団体の 80.6%に当たる 1,055 団体が書類作成事務作業で苦勞をしたと回答している。本交付金の取得団体は、任意団体が非常に多くの割合を占めていることから、書類作成等の事務に慣れていないことも一因であると考えられる。

続いて、活動資金の不足や、参加者数の確保ができないが続いている。

「作業中・活動中の病人・けが人の発生」がアンケート回答団体の 3%に当たる 40 件も生じているだけでなく、「作業周辺の家屋や物品破壊」も 9 件生じており、安全対策の徹底が重要であると考えられる。

⑪交付金による活動の効果に関する調査の実施状況



平成 29 年度より、本交付金の活動を行うに当たり、交付金の効果を把握するための森林の調査を行う必要があることから、平成 28 年度時点での調査の実施状況を確認した。

過半数が「調査を実施していない」と回答している。

その他の回答も多数寄せられたが、「感覚として明るくなった」など、活動参加者の印象レベルの回答が少なからず含まれている。

その他の回答で複数寄せられた調査としては、キノコ調査（6 件）、境界調査（5 件）、放射能調査（4 件）などがある。

活動組織は、森林における定量評価については、特に経験を有していない団体が少なくないと考えられる。そのため、今後、本交付金事業の効果を確認する調査のための支援が必要になると考えられる。

⑫本交付金に対する要望

自由記述方式により、本交付金に対する予防を尋ねたところ、「特になし」などの内容のない回答を除くと、483 件の回答が寄せられた。

その主な内訳は以下のとおりである。

交付金の継続希望および交付金の期間延長・・・166 件

（うち、交付金の期間が 3 年というのが短すぎるとの回答が 21 件）

書類（書類の簡素化への要望、書類作成が困難、書類作成への支援が必要）・・・75 件

交付金で購入可能な物品の拡大への要望・・・29 件

交付金を利用可能になる時期の改善の要望（交付決定が遅いなど）・・・26 件

交付金額を増やすことへの要望・・・21 件

交付金の対象範囲（事務経費、獣害防止柵の修繕など）を広げることへの要望
・・・16 件

教育・研修活動タイプの存続の要望・・・10 件

地域協議会、県への批判・・・8 件

急傾斜地の取り扱いの改善要望（単価引き上げなど）・・・7 件

この他、多数の回答としては、交付金に対する感謝が 40 件、活動の状況報告が 36 件寄せられている。

なお、平成 27 年度調査における主な要望は以下の通りであった

（平成 27 年度の要望）

交付金の継続希望・・・164 件

書類の簡素化・事務作業の軽減・・・58 件

交付金の対象範囲の拡大（食糧費を認めて欲しいなど）・・・47 件

交付金額の増額の希望・・・43 件

交付金給付の迅速化・・・18 件

上位の内容はほぼ同一であり、「交付金の継続」、「書類の簡素化（事務作業の軽減）」、「交付金の利用対象範囲の拡大」、「交付金の増額」、「交付金給付の迅速化（利用可能時期の改善）」の 5 点が活動組織としては、非常に大きな重要関心事であることが確認できる。

このうち、「交付金給付の迅速化（利用可能時期の改善）」は、現行のルールの範囲内でも、概算払い制度などで、改善が可能な余地があると考えられる。

⑫活動タイプ別の効果

地域環境保全タイプの里山林保全活動、侵入竹除去・竹林整備、森林資源利用タイプ、教育研修活動タイプについては、アンケート調査による活動組織による自己評価により、今年度の成果を確認することとされていた。

そのため、平成 28 年度のアンケートでは、それぞれの活動タイプ別に、本交付金の活動により、どのような効果が生じたかを尋ねる質問を実施した。

地域環境保全タイプ：活動に伴う交流の活発化と活動対象地の森林における効果

森林資源利用タイプ：活動に伴う交流の活発化と資源利用や地域活性化への効果

教育・研修活動タイプ：活動に伴う交流の活発化や参加者の広がりへの効果

活動に伴う交流の活発化については、すべての活動タイプにて「地域住民とのつながりが強まった」「外部住民との交流が進展した」ことが実現したかどうかを尋ねた。それ以外については、該当の活動タイプにおいて想定される効果を提示し、その実現状況を、今年度の交付金の成果指標とした。

その際、「地域住民とのつながりが強まった」「外部住民との交流が進展した」のいずれかあるいは両方で「当てはまる（状況改善）」と回答した場合は、交流の面で交付金の効果が得られたと判定し、該当の活動タイプ別で想定される効果のいずれか一つでも「当てはまる（状況改善）」と回答があった場合、活動タイプ別の取り組みで効果があったと判定することとした。

交流面と活動タイプ別の取り組み双方で効果があったと判定された場合、その活動は成果指標の目標を達成したと判定し、成果指標の目標を達成した活動団体の比率により、本交付金の成果の達成状況を確認することとした。その結果が、次ページの表 3-8 である。

表 3-8 成果指標達成状況

	成果指標達成状況		交流指標で成果		活動タイプ別指標で成果		無回答
	団体数	比率	団体数	比率	団体数	比率	団体数
里山林保全	642	69.78%	649	70.54%	906	98.48%	59
侵入竹除去・竹林整備	337	70.95%	339	71.37%	466	98.11%	42
森林資源利用タイプ	258	67.19%	284	73.96%	345	89.84%	51
教育・研修活動タイプ	335	55.74%	518	86.19%	359	59.73%	66

※交流での成果は、「① 対象地周辺の地域住民のつながりが強まった」「② 対象地周辺において外部住民との交流が進展した」のいずれかで「A、当てはまる（状況改善）」と回答した団体。

※森林への効果での成果は交流での成果以外のいずれかで「A、当てはまる（状況改善）」と回答した団体。

※教育・研修活動タイプでの「活動タイプ別指標で成果」は都市住民や企業との交流の進展状況

※無回答は成果指標の達成状況の集計から除外

※成果指標の達成状況は平成 28 年度のみ取得している団体も含む

地域環境保全タイプの交付金では、森林への効果のような活動タイプ別の取り組みでは 98%を超える高い達成率を実現した一方で、交流の分野では 70%を少し超える程度の達成率であった。その結果、成果指標の達成率も 7 割前後にとどまっている。

森林資源利用タイプでは、活動タイプ別の取り組みでは 9 割近い成果を上げた一方で、交流の分野では、地域環境保全タイプよりも若干良い程度の約 74%にとどまっている。

教育・研修活動タイプでは、都市部の住民や企業への活動の広がりについて、6 割弱にとどまっている。その一方で、地域住民間などの交流については 86%以上と、他の活動タイプに比べ、10%以上も高い結果となった。

活動タイプ別に交付金を継続して取得した年数と、成果指標達成の達成状況を確認したのが表 3-9 である。なお、平成 28 年度のみ交付金を取得している団体は、継続取得年数との関係の分析からは除外した。

なお、取得年数については、「3 年間」とは、平成 25 年から平成 27 年まで 3 年連続で交付金を取得した団体、「2 年間」とは平成 25 年から平成 27 年までの間のいずれか 2 年間、「1 年間」とは平成 25 年から平成 27 年までの間のいずれか 1 年間、交付金を取得した団体のことを示す。

表 3-9 平成 25 年度～平成 27 年度の交付金継続取得年数と成果指標達成状況の関係

	取得年数	団体数	成果達成数	達成率
里山林保全	3 年間	369	252	68.3%
	2 年間	317	221	69.7%
	1 年間	126	96	76.2%
侵入竹除去・竹林整備	3 年間	169	115	68.0%
	2 年間	163	118	72.4%
	1 年間	84	63	75.0%
森林資源利用タイプ	3 年間	135	94	69.6%
	2 年間	112	76	67.9%
	1 年間	88	56	63.6%
教育・研修活動タイプ	3 年間	213	123	57.7%
	2 年間	212	123	58.0%
	1 年間	102	56	54.9%

※平成 28 年度のみ交付金を取得している団体は上記の分析から除外

※無回答は計算対象から除外

森林資源利用タイプでは、交付金の取得年数が長くなるほど成果の達成数が高くなる傾向が見られる。

一方で、地域環境保全タイプの里山林保全と侵入竹除去・竹林整備では、達成率が逆に低くなる傾向が見られる。

そこで、活動タイプ別に、個別の項目と交付金取得年数との関係を確認した。

表 3-10 から表 3-13 は、それぞれの活動タイプ別、取得年数別に、活動タイプ別指標となるアンケートの設問の各項目において「当てはまる（状況改善）」と回答した団体の比率である。

表 3-10 里山林保全 交付金取得年数と交付金取得年数と活動の効果の関係

	3 年間		2 年間		1 年間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
① 対象地周辺の地域住民のつながりが強まった	230	62%	199	63%	90	71%
② 対象地周辺において外部住民との交流が進展した	162	44%	152	48%	54	43%
③ 整備が行われていない放置林が減った	263	71%	209	66%	82	65%
④ 森林から得られる資源(木材など)の利用が増えた	109	30%	109	34%	15	12%
⑤ 対象森林の景観が守られた、あるいは向上した	319	86%	275	87%	71	56%
⑥ 対象森林内が明るくなった	340	92%	282	89%	84	67%
⑦ 対象森林内および周辺が散歩しやすい環境となった	290	79%	246	78%	44	35%
⑧ 対象森林内において、落葉や落枝、下層植生(低木など)で覆われる面積が増えた	181	49%	133	42%	68	54%
⑨ 対象森林内の生きものの種類が増えた	42	11%	27	9%	23	18%
⑩ 対象森林内の希少生物が守られるようになった	51	14%	34	11%	13	10%
対象団体数	369	100%	317	100%	126	100%

里山林保全では、地域住民とのつながりについて、活動年数を経るごとに低い値となっている。外部住民との交流は3年連続で5割未満となっている。

一方、森林を整備した効果については、生き物の種類と下層植生等の被覆率を除いて、おおむね改善傾向にある。

森林から得られる資源の利用や景観改善、散歩できる環境づくり、森林内の明るさは、1年だけでは、状況改善との回答が少ないが、2年目以降は急激に改善が進んでいる。

森林での活動の成果については、対象森林内の生き物の種類や希少生物が守られるようにすることについては、他の目的に比べると、改善があったとの回答が少ない傾向がある。

ただし、希少生物を守る事は、取得年数に応じて、着実に状況が改善していることがうかがえる。

表 3-11 侵入竹除去・竹林整備 交付金取得年数と活動の効果の関係

	3 年間		2 年間		1 年間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
① 対象地周辺の地域住民のつながりが強まった	103	61%	111	68%	57	68%
② 対象地周辺において外部住民との交流が進展した	78	46%	68	42%	41	49%
③ 整備が行われていない放置された竹林が減った	141	83%	128	79%	66	79%
④ 対象地周辺において、竹林面積の拡大を防止できた	114	67%	110	67%	60	71%
⑤ 竹林から得られる資源(タケノコなど)の利用が増えた	73	43%	63	39%	27	32%
⑥ 対象森林・竹林の景観が守られた、あるいは向上した	152	90%	145	89%	79	94%
⑦ 対象森林・竹林内および周辺が散歩しやすい環境となった	127	75%	111	68%	60	71%
⑧ 竹が倒れることによる周辺への被害が減った	119	70%	116	71%	66	79%
⑨ 竹林内もしくは竹林周辺が明るくなった	154	91%	142	87%	77	92%
対象団体数	169	100%	163	100%	84	100%

侵入竹除去・竹林整備では、地域住民とのつながりは3年目の団体がほかに比べて7%低い値となっている。

竹林への効果については、竹林から得られる資源が、取得年数が長くなるほど改善されている。

ただし、竹林面積の拡大防止、景観を守る事、散歩しやすい環境を守る事、竹の倒伏被害、竹林内もしくは竹林周辺の明るさにおいて、1年目に比べると、2年目では成果が上がっているとの回答が低い数値となっている。

竹の除去や整備は、毎年の作業が重要になる。1年伐っただけで、竹の再生が止まるわけではない。2年目時点の竹の再生速度の影響により、活動組織が成果を感じにくい状況があるのではないかと推測される。

表 3-12 森林資源利用タイプ 交付金取得年数と活動の効果の関係

	3 年間		2 年間		1 年間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
① 対象地周辺の地域住民のつながりが強まった	83	61%	76	68%	56	64%
② 対象地周辺において外部住民との交流が進展した	72	53%	60	54%	42	48%
③ 森林から得られる資源(木材など)の利用が増えた	105	78%	85	76%	65	74%
④ 伝統工芸品や郷土食づくりの活動が活発化した	17	13%	18	16%	7	8%
⑤ 森林から得られる資源による経済的利益が増えた	64	47%	45	40%	34	39%
⑥ 森林から利益を得るための準備の取組が進展した	74	55%	66	59%	48	55%
⑦ 森林に関連した活動によって、地域の雇用が増えた	32	24%	23	21%	15	17%
⑧ 本交付金取得前は利用できなかった森林資源が利用できるようになった	84	62%	77	69%	69	78%
⑨ 本交付金以外で、森林に関する取組を行うために使うことのできるお金が増えた	37	27%	26	23%	13	15%
対象団体数	135	100%	112	100%	88	100%

地域住民とのつながりは、3 年目の団体で、1 年目 2 年目よりも低い結果となっている。交流の進展は 2 年目に上昇して、3 年目に下降している。

森林から得られる資源が利用や経済的利益が増えたとの回答は、活動取得年度に応じて上昇している。また、地域の雇用への寄与も、全体としては低い比率ではあるものの、取得年数に応じて向上が見られる。

表 3-13 教育・研修活動タイプ 交付金取得年数と活動の効果の関係

	3 年間		2 年間		1 年間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
① 対象地周辺の地域住民のつながりが強まった	139	65%	146	69%	87	85%
② 対象地周辺において外部住民との交流が進展した	152	71%	139	66%	67	66%
③ 対象地周辺の住民と都市部の住民の交流が活発化した	93	44%	93	44%	45	44%
④ 活動に参加する都市部の住民の数が増えた	103	48%	95	45%	41	40%
⑤ 活動に参加する企業の数が増えた	28	13%	17	8%	7	7%
対象団体数	213	100%	212	100%	102	100%

地域住民とのつながりが 1 年目には 85%と高い比率を出しているにもかかわらず、その後は徐々に低下している。

活動に参加する都市部の住民の参加や企業の参加は、取得年数に応じて毎年増えているが、比率としては高いものではない。

3-3 アンケート調査の主な論点と求められる対応

安全対策（問 6、問 7、問 13）	
アンケート結果	<p>問 13 の苦労したことでは、「作業中、活動中の病人、けが人の発生」が 40 件、「周辺の家屋や物品の破損が生じた」との回答が 9 件寄せられており、作業に伴う事故の発生が重大な課題であることが確認される。</p> <p>一方で、問 6、問 7 を見ると、安全対策について、保険、安全装備の装着、安全講習の受講のいずれもアンケートに回答した 1,309 団体中 1,000 団体以上が「既に対応している」か「対応可能」と回答している。</p> <p>一方で、「対応のための努力は可能だが、実際に対応できるか不安がある」や「対応できない」「わからない」についても少なくない回答が寄せられている。</p> <p>安全対策に対応できない理由について確認をしたところ、「作業に慣れているから大丈夫」との旨の回答も何件か寄せられており、一部の活動組織については、過信による安全対策の軽視が生じていることが懸念される。</p>
求められる対応	<p>安全対策の必要性について、周知徹底が必要である。</p> <p>また、作業については、「慣れている」ことは「安全な作業を行うことができてい」ことを意味するものではない。安全装備を装着しないなど、危険な状態に慣れた状態で作業が行われることがないように、安全講習による安全性確保のための取り組みを普及させるとともに、地域協議会には、活動組織の活動状況の確認により、安全対策が適切に行われているかを確認することが望ましい。</p>

森林に関する状態や活動の効果を測るための調査（問 15）	
アンケート結果	<p>アンケート調査の結果、過半数の活動組織が、森林の状態を確認するための調査を実施していないことが明らかとなった。</p> <p>一方で、森林に関する調査を行っている団体も全国に広がっている。一例として、森林の混み具合の調査を実施した団体は、47 都道府県中 44 都道府県に存在している。</p>
求められる対応	<p>多くの活動組織は、森林に関する調査の実施経験がない。</p> <p>ただし、どのような森づくりを行うのかを決め、その目標に向けて着実な前進が行われているのかどうかを把握するためには、該当の地域における調査が必要である。</p> <p>調査の促進にあたっては、地方自治体の林業担当部署等との協力だけでなく、活動組織間の協力・連携も重要と考えられる。</p>

活動開始時期について(問 16)	
アンケート結果	<p>「交付金の継続」、「書類の簡素化（事務作業の軽減）」、「交付金の利用対象範囲の拡大」、「交付金の増額」、「交付金の利用可能時期の改善」の 5 点が活動組織としては、非常に大きな重要関心事であることが確認できる。</p>
求められる対応	<p>上記の課題のうち、「交付金の利用可能時期の改善」については、事前着手制度や概算払制度の推進により、現行のルールの範囲内でも、課題の緩和を図ることが可能であると考えられる。</p> <p>本交付金の利用団体は任意団体が多いことから、財政的にも、事務処理能力の観点でも、比較的脆弱な状態にあることが推測される。</p> <p>活動経費についても、交付金に依存する側面も強い。将来的には自立的に活動を行うとしても、早急に活動面で自立できるだけの経済力を持つことは容易ではない。</p> <p>交付金の交付時期が遅いことで、春などの作業を行いやすい時期の活動が交付金の対象とならないことを課題と感じる活動組織の意見も寄せられている。</p> <p>作業を早期に行うとすると、NPO であれば、全国の労働金庫による NPO 向け融資などの利用が想定されるが、本交付金で多数を占める任意団体では、そうした NPO 向け融資を利用することは困難である。また、NPO 向け融資を利用できたとしても、活動組織が経済的なリスクを背負うことになる。</p> <p>このような状況を少しでも緩和するために、事前着手制度や概算払い制度の周知や、まだ実施していない団体については、制度整備を促進することが必要であると考えられる。</p>